備前市事務事業評価シート

（平成22年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成９年度～	根拠法令・例規等	介護保険法
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり	問合先 担当課（室）	備前さつき苑事務部
	中項目	基本施策	02 健やかで生き生きしたまちづくり	職・氏名	事務長　難波　巧
	小項目	施策	07 病院事業	電話	0869-63-9300
事務事業名			06 居宅介護支援運営事業	このシート作成に要した時間	2.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	介護保険法に定めるところによる、６５歳以上（第１号被保険者）または４０歳以上（第２号被保険者）で要介護認定され、介護サービスを希望される方。
目的（何のために）	利用者がその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことが出来るようにする。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	利用者が自立した日常生活を営むことが出来るようにする。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
居宅介護支援運営事業	利用者宅を訪問し､訪問看護･通所介護等のサービス計画を協議し､介護相談に応じる	◎

事業費等		単位	平成20年度実績		平成21年度実績		平成22年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円	420		399		256	
	必要人員 人件費		1.01人	4,551	1.04人	4,917	1.02人	4,885
	事業費計		4,971		5,316		5,141	
財源	国県支出金	千円	3,382		3,139		3,015	
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（　）							
	一般財源		1,589		2,177		2,126	
受益者負担比率		%	－		－		－	

結果指標名	単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
	説明	備前さつき苑指定居宅介護支援事業所での年間ケアプラン作成件数		
結果指標量	件	302	276	265
対前年比	%	－	91.4%	96.0%
活動コスト	円	4,971,000	5,316,000	5,141,000
単位当たりコスト		16,460	19,261	19,400

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
ケアプラン１日当たり作成件数	目標値（A）	1.95	1.95	1.95	1.95
	実績値（B）	1.23	1.13	1.08	到達目標値
	達成率（B/A）	63.08%	57.95%	55.38%	1.95

成果指標設定の考え方・式や説明

意図とする成果の指標として、1日で作成するケアプラン数をみる。
年間作成件数/245日（年間245日で換算）

Check

事務事業の評価

５段階評価（A～E）のランク基準　A：高い　B：やや高い　C：普通　D：やや低い　E：低い

		妥当性評価 <A～E>
妥当性の評価	☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている	B
	☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
市の関与の妥当性	☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
	☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
必要性	☑ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	☐ 事業開始当初の目的から変化してきている	
	☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
	☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
市民ニーズ	☐ 市民・団体等から要望・要請が強い	

		効率性評価 <A～E>
効率性の評価	☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	C
	☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	
コスト手段	☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
	☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
	☐ 受益者負担率は適正である	
	☐ 受益者負担率を見直す余地がある	
	☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	☑ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	

		有効性評価 <A～E>
有効性の評価	☑ 成果指標の設定は適切である	C
目的達成度	☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	
	☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
	☑ 成果指標達成率は80%未満となっている	
	☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
市民参画度	☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい	
	☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度（H23年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

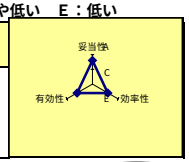
説明：新規利用者獲得、計画件数の増加を図る。

総合評価

５段階評価（A～E）のランク基準　A：高い　B：やや高い　C：普通　D：やや低い　E：低い

少子高齢化に伴い、老人介護の必要性は今後ますます増大していくと思われる。そうした中、利用者により一層安心して利用してもらえるよう、サービスの充実を図ると共に、利用者の自立を促し、家族の負担を軽減できるよう、更なる努力をしていく必要がある。
また、単位当たりコストが増減があるが、経費節減にさらに努めなければならない。

評価区分 <A～E>：C



Action

平成24年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：新規利用者の獲得・計画件数の増加を図る。